

関西経済同友会幹部との 意見交換会(東西懇談会)開催

3月23日、櫻田代表幹事を含む経済同友会幹部が大阪府を訪れ、関西経済同友会幹部との意見交換会(東西懇談会)を行った。関西経済同友会からは環境・エネルギー委員会並びに教育問題委員会がまとめた提言を基に、経済同友会からは櫻田代表幹事のプレゼンテーションを基に問題提起が行われ、熱く議論を交わした。



経済同友会は、全国44の経済同友会と連携しながらさまざまな活動を展開している。その一環として、毎年度、大阪・東京を相互に訪問し、東西懇談会(関西経済同友会幹部との意見交換会)を開催している。コロナ禍の影響を受け、2020年は中止、2021年は完全オンライン開催で実施したため、今回は2019年以来3年ぶりに対面での開催となった。



開会に先立ち、古市健関西経済同友会代表幹事(左写真)は、「2025年大阪・関西万博が間近に迫っている。これは大きな旗印であり、未来社会へのスプリングボードとして、重要な意味を持つ。万博を控え、経済同友会とこれまで以上に連携を深めたい」と挨拶。続く櫻田謙悟代表幹事は、「分野に応じた連携・実践がわれわれ全国各地の経済同友会の特徴である。関西の経済をけん引する関西経済同友会との議論を楽しみにしてきた」と応じた。

提言

アジアのプラスチック問題解決と我が国の経済成長の両立に向け、循環経済への移行を加速させよ

高澤 利康

関西経済同友会 環境・エネルギー委員会 委員長

2022年4月に「プラスチック資源循環促進法」が施行される。循環経済への移行はグローバルかつ不可避の潮流であり、天然資源に乏しい日本は、これにいち



早く取り組むことでプラスチック問題をはじめとする社会課題解決と経済成長を両立する好機となる。

そのためには、企業、消費者、国・自治体の三位一体の取り組みが欠かせない。企業は、買い換えではなく新たな機能を追加する「アップグレード」、複数人で製品を共有する「シェアリング」、中古品を新品のような状態に復元する「リファーマビリティ」など、循環経済型のビジネスモデルに変革すべき。消費者には、環境に配慮した消費を「クール」と捉える行動変容が求められる。政府は、リサイクル後も元の製品と同様の品質や耐久性を維持することができる水平リサイクルの拡大等に向けたイノベーションに対する研究開発や、そうした製品の流通面における普及初期段階の支援拡充に取り組むべき。

* * *

意見交換では、

●エシカル消費を実践している人の割合が、10代、20代は低いことに驚きを覚えた。諸外国では逆だと思ふ。経済界として、広告やスポンサーを務める番組などを通じ、現状を改善する必要がある。伝える必要がある。(間下 直晃)

●関西経済同友会会員所属企業の中で、提言内の取り組みを実践している企業を整理し、発信するののも一つのやり方ではないか。(山野 智久)などの意見が出された。

提言

「学校任せ」から「社会全体で共創する」初等教育への転換

堀 晋一

関西経済同友会 教育問題委員会 委員長



わが国の初等教育課程において、教員は過重労働に陥っており、時間的・精神的余裕を確保する必要

がある。また、教員の役割は、従来の知識詰め込み教育から、子どもたちそれぞれに合わせた最適な学びの設計、集団での協動的な学びを実現する伴走者へと高度化している。教育現場だけで全てまかなうことは難しく、学校外プログラムの活用が望まれる。

教育行政は、教員の業務量削減と教育の質向上のための制度改革・施策を導入し、それに伴う予算を確保すべき。企業は、学校・企業間の人材交流強化や校外プログラムの提供などを通じ、初等教育を学校現場と一体となって共創する意識を深める必要がある。教育現場は、校内業務の見直しによる再設計の徹底と学校外との連携強化により、教員の業務量削減と教育の質の向上を実現してほしい。

* * *

その後の意見交換では、

●優秀な同級生のうち、どれほどが小学校の先生になっただろうかと考えさせられた。優秀な人材が進路として教

員を選ぶ社会にするにはどうすればよいか。(有田 礼二)

●地域共創委員会でリモートワークに関心を持って取り組んでいる。ICTの力を使えば、リモートスタディーもできるのではないかと。(杉元 宣文)

●まず、学校教育の段階で多様性を受け入れることの重要性を学ぶ必要がある。多様性を受け入れず、みんな一線が良いという同調重視の環境の下では、イノベーションが起きず、日本が成長しない。(山口 明夫)
などの意見が出された。

問題提起

生活者共創社会について

櫻田 謙悟
経済同友会 代表幹事



日本が目指すべき姿とは、「生活者共創社会」である。ここでいう「生活者」とは、消費者、働き手、コミュニティの担い手などあらゆる側面における個人を指し、また、企業、学校、政府など、日本で活動・生活するあらゆるステークホルダーを内包する。生活者の意見や価値観、それぞれの主体的な選択により社会が進む方向を決定し、社会全体の豊かさや将来を見据えた最適解を生み出すことが理想である。

岸田文雄首相が提唱する新しい資本主義は、「新しい成長」「新しい企業価値の評価」「新しい分配」に分けられると認識している。

「新しい成長」とは、多種多様なイノベーションがけん引する成長である。ビジネスモデル、商品・サービス、ポートフォリオや祖業の転換など、民間企業自ら、どんなイノベーションをどのように起こすかを宣言してほしい。それにはダイバーシティ&インクルージョンが必要であり、KPIや達成期日など数値目標を明確にしなければならない。「挑戦を応援し、失敗を許容する」「成功者をたたえる」「真のリーダーを育てる」などのメンタリティーも必要だ。さまざまな分野で規制改革が進まず、縦割りの既存組織によって合理

的・効果的な政策の立案・執行が妨げられている。この背景にある既得権や現在利益を手放すことにまで踏み込まなければ、日本は「変わらない国」のまま転落を続けてしまう。

「新しい企業価値」を考えるには、現時点では時価総額や財務諸表に表れない「未実現財務価値」をどう説明し、評価するかが重要だ。株式時価総額だけで見ると、日本の旧・東証一部上場の全2,170社より、FANGAMと呼ばれるビッグ・テック6社の方が価値が高いことになるが、本当にそうなのか。新しい資本主義を打ち立てるには、この問題を解決しなければならない。

「新しい分配」は、企業による第一次分配、政府による第二次分配に分けられる。第一次分配は、あらゆるステークホルダーへの分配であり、その中には地球も含まれる。経営者が第一次分配についてストーリーを語り、その上で政府は社会課題に取り組んでいる経営者、企業を応援すべきだ。

* * *

その後の意見交換では、

●2040年ごろから人口減少の問題が顕在化してくる。公務員への労働基準法の適用など公的セクターの構造改革なくして日本は変わらない。(真鍋 精志)

●「生活者」とは、社会的人格の総体であると理解した。私自身は、8割会社、1割家庭、地域社会に至っては限りな

くゼロと思う。それを変えていく必要がある。(坂本 英一)

●イノベーションが必要であること、その背景説明を国民に行うべき。このままでは世界の中で日本が貧しい国になってしまうことへの理解が必要だ。(秀高 誠)

などの意見が出された。



閉会にあたり、生駒京子関西経済同友会代表幹事(左写真)はダイバーシティ&インクルージョンの重要性に触れつつ、「われわれ経済同友会は、戦後日本を再興すべく立ち上がった団体であるが、その存在意義は時代により変わる。また、活動のベースとなるのは自由闊達な議論であり、本日はそのことを体現するような議論ができた」と述べた。



続いて、秋池玲子副代表幹事(左写真)は、「不確実性が大きい時代だからこそ、広く全体を見渡し、さまざまな条件や結果を逃げずに受け入れ、判断し続けている経営者の力が重要になる。本日議論した内容が将来の子どもたちや地球にとって有益な取り組みとなるよう、われわれもその方向に向かいたい」と挨拶した。

参加者

(所属・役職は開催時)

■経済同友会

櫻田 謙悟 代表幹事(SOMPOホールディングス グループCEO 取締役 代表執行役社長)
秋池 玲子 副代表幹事/国家ガバナンスPT 委員長(ポストン コンサルティンググループ 日本共同代表)
間下 直晃 副代表幹事/規制・競争政策委員会 委員長(ブイキューブ 取締役社長CEO)
山口 明夫 副代表幹事推薦候補者/企業経営委員会 委員長(日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員)
有田 礼二 地域共創委員会 副委員長(東京海上日動火災保険 エグゼクティブ・アドバイザー)
杉元 宣文 地域共創委員会 副委員長(日本政策投資銀行 取締役常務執行役員)
山野 智久 観光再生戦略委員会 副委員長(アソビュー 取締役CEO)
岡野 貞彦 常務理事/事務局長

■関西経済同友会

古市 健 代表幹事(日本生命保険 取締役副会長)
生駒 京子 代表幹事(プロアシスト 取締役社長)
廣瀬 茂夫 常任幹事/事務局長
上田理恵子 常任幹事/女性活躍委員会 委員長(マザーネット 取締役社長)
角元 敬治 常任幹事/経済政策委員会 委員長(三井住友銀行 取締役副頭取執行役員)
坂本 英一 常任幹事/未来ビジネス委員会 委員長(西日本電信電話 取締役副社長)
白川 基光 常任幹事(ソプラ 取締役社長兼CEO)
秀高 誠 常任幹事/大阪・関西EXPO委員会 委員長(大林組 専務執行役員 大阪本店建築事業部長)
真鍋 精志 常任幹事(西日本旅客鉄道 相談役)
高澤 利康 環境・エネルギー委員会 委員長(日本政策投資銀行 常務執行役員 関西支店長)
堀 晋一 教育問題委員会 委員長(三井物産 執行役員 関西支社長)